

第 3 次淡路市総合計画及び
第 3 期淡路市総合戦略策定に係る
主要課題の整理

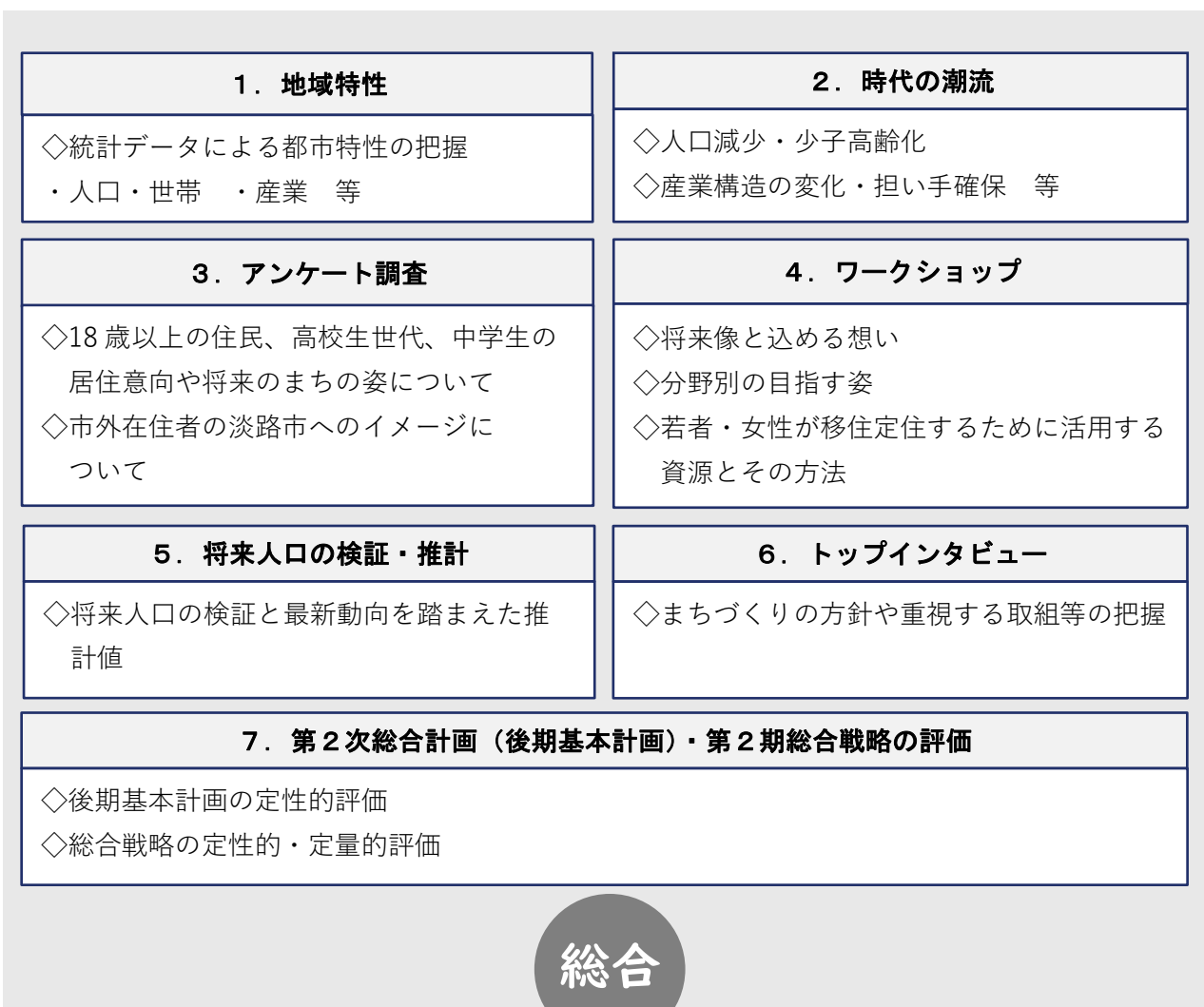
令和 8 年 3 月
淡路市

目次

I 課題抽出までの流れ.....	1
II 各基礎調査の結果.....	2
1. 地域特性	2
2. 時代の潮流.....	7
3. アンケート調査.....	9
4. ワークショップ.....	11
5. 将来人口の検証・推計	14
6. トップインタビュー	16
7. 第2次総合計画（後期基本計画）・第2期総合戦略の評価.....	17
8. 基礎調査整理.....	21
9. まちづくり課題.....	22

I 課題抽出までの流れ

次期計画を策定するにあたって、近年の淡路市及び淡路市を取り巻く社会の動向を探るとともに、アンケート調査による住民ニーズの把握や現行計画（後期基本計画）の検証等により、次期計画策定にあたっての主な課題の抽出を行いました。



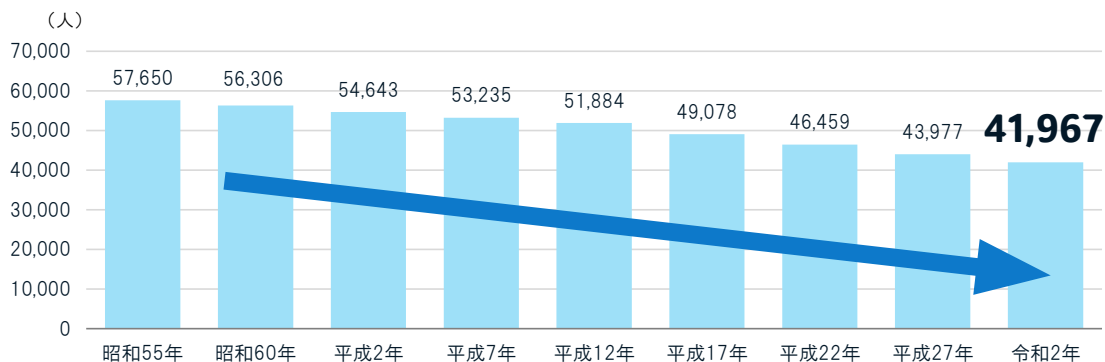
データ等からみる淡路市の課題の整理

Ⅱ 各基礎調査の結果

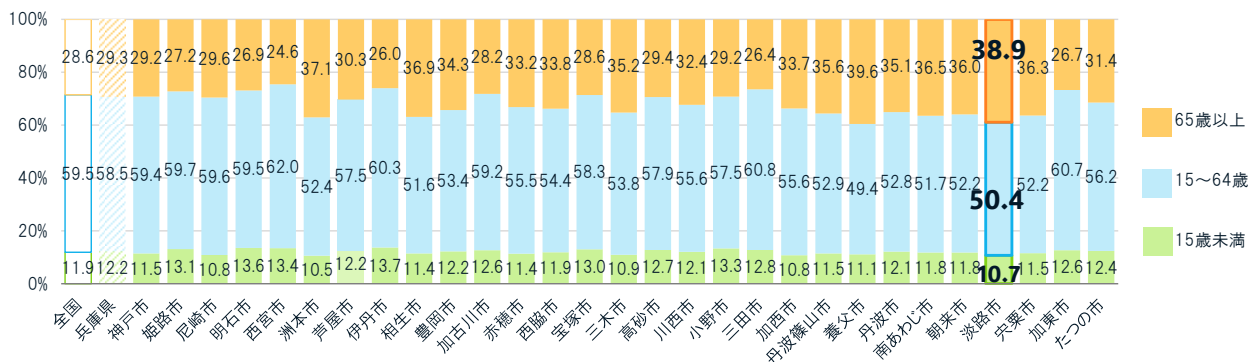
1. 地域特性

(1) 人口

○昭和55年以降一貫して減少傾向で推移。



○本市は、全国・県よりも高齢化率が高く、県内市と比較しても2番目に高い。少子高齢化が進行している。



○20年間で少子高齢化が進行。子育て世代の減少が顕著となっている。

平成12年 51,884人

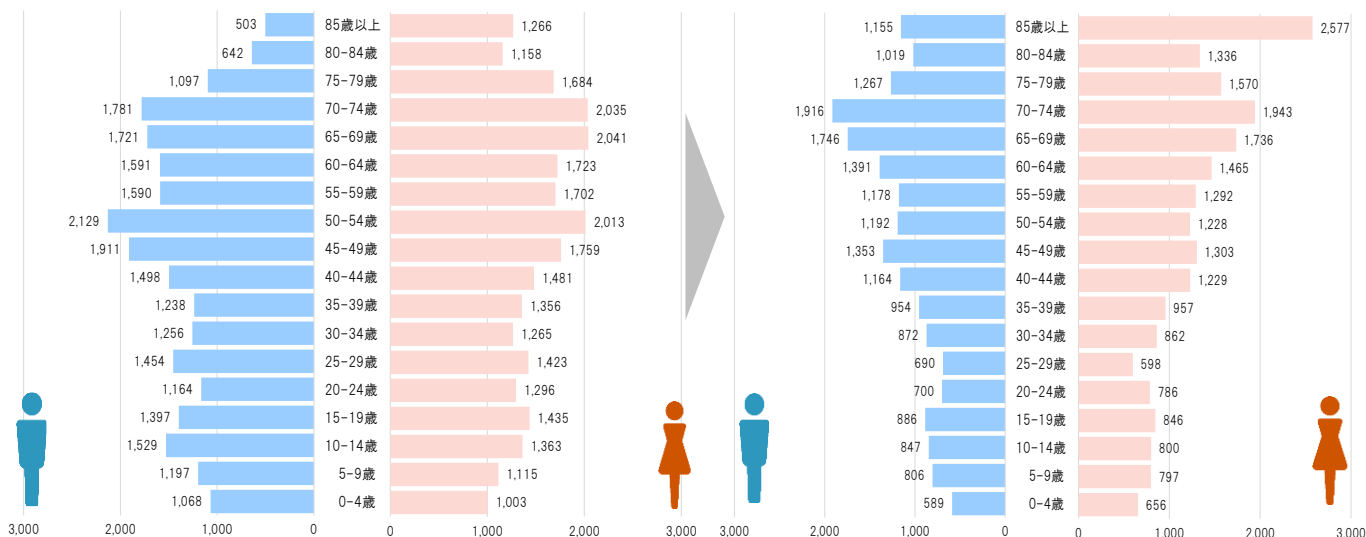
令和2年 41,967人

男24,766人

女27,118人

男19,872人

女22,095人

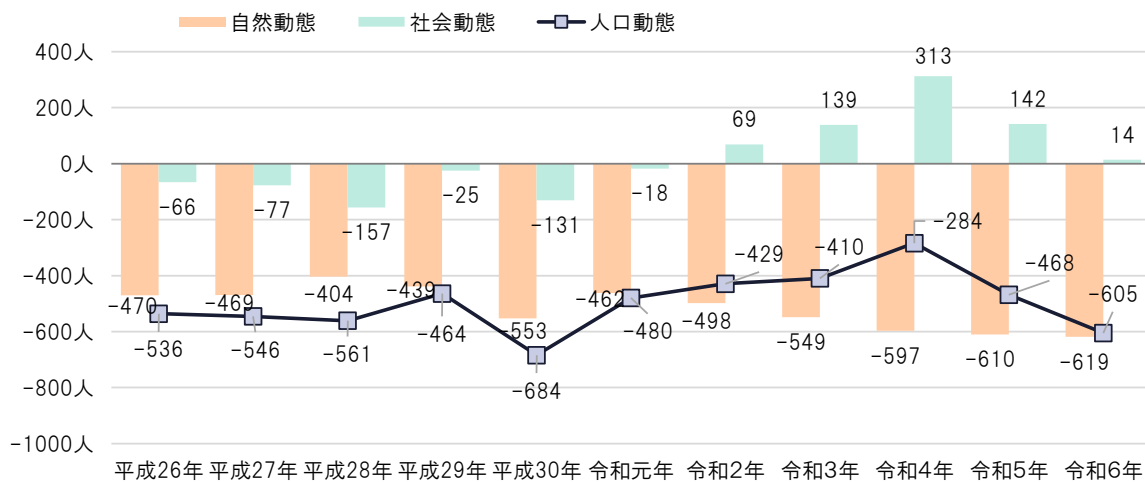


※総計、男女人数は年齢不詳含む

○平成 26 年以降一貫して、人口動態はマイナスで推移しているものの、社会動態は令和 2 年以降プラスで推移している。

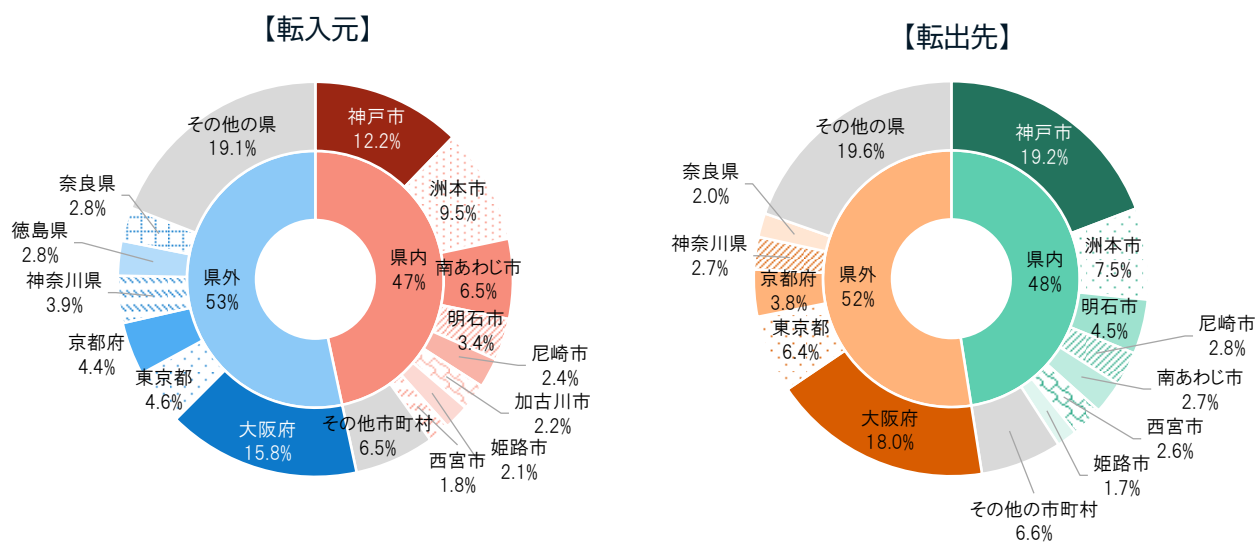
○出生数は、減少傾向で、死亡者数は 690 人～800 人程度で推移。

○国外移動は、令和 5 年以降増加傾向で 300～400 程度の転入超過で推移。特に外国人の転入が 300 人以上と多くなっている。



○転入・転出については、いずれも県内では神戸市、県外では大阪府が最も多い。

令和6年



○市外での従業者は 2 割程度の 4,000 人程度。洲本市が最も多く、1,900 人程度。

○市外からの就業者は 3,800 人程度で、洲本市からが最も多く 1,700 人程度。

通勤	市内		他市町村			従業地「不詳」	計
	自宅で従業	自宅外で従業	県内他市町村で従業	県外他市町村で従業	従業市区町村「不詳・外国」		
男性	2,445	5,671	2,303	165	47	132	10,763
女性	1,611	5,885	1,450	44	18	105	9,113
小計	4,056	11,556	3,753	209	65	237	19,876
計	15,612 (78.5%)			4,027 (20.3%)		237 (1.2%)	19,876

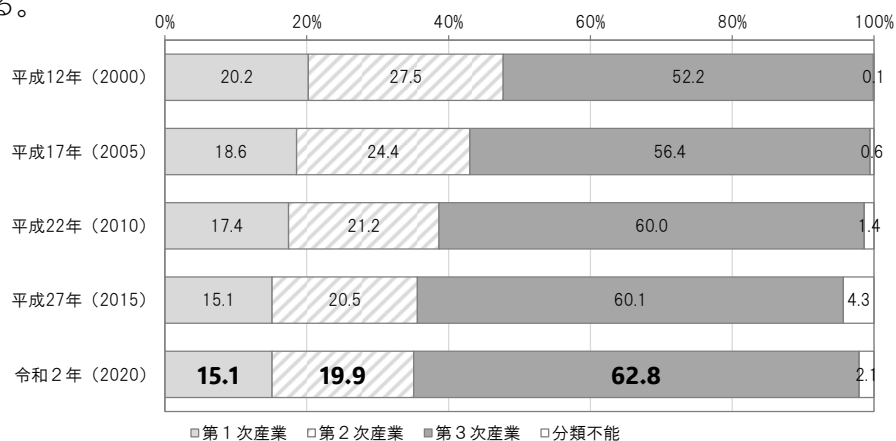
(2) 産業

○本市の第1次及び第2次産業は減少、第3次産業は増加傾向。第3次産業が6割以上。就業者数は20年間で1,600人程度減少。

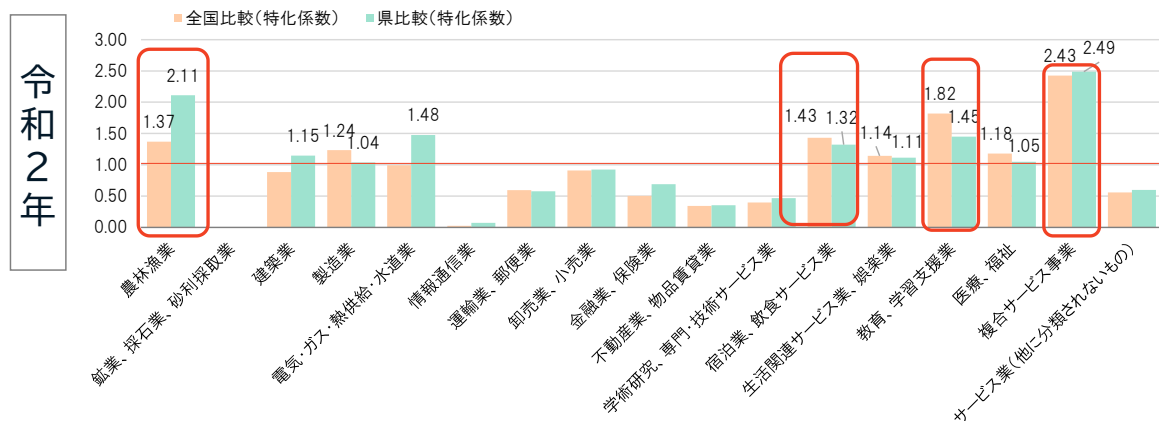
○第1次産業の市町内総生産額は、増減を繰り返しながら減少傾向で、令和3年は過去10年間で最も少なく61.3億円となっている。

○第2次産業の市町内総生産額は、平成27年度以降増加傾向で、令和3年に最も多く438.7億円となっている。

○第3次産業の市町内総生産額は、増加傾向で推移し、令和3年に最も多く1,023.4億円となっている。

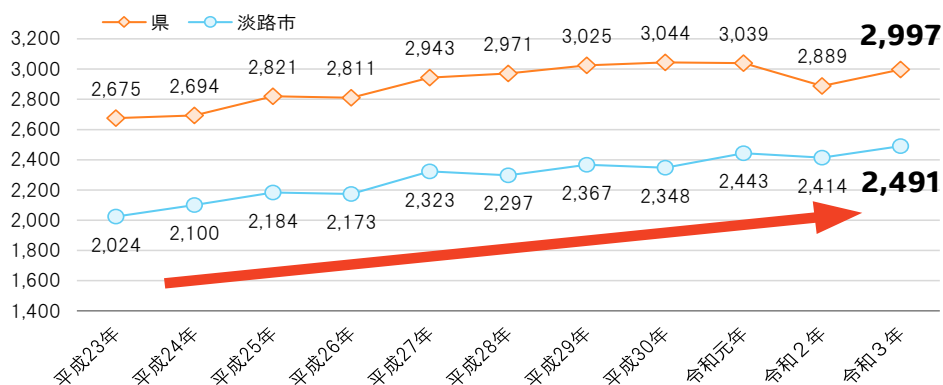


○農林水産、宿泊業・飲食サービス業、教育・学習支援業及び複合サービス事業は、全国や県と比較して高くなっている。



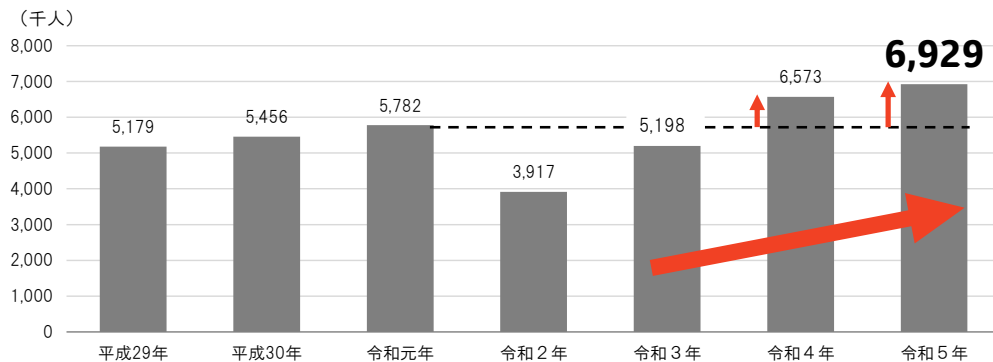
○人口1人当たり市町民所得は県、本市ともに、増減を繰り返しながら増加傾向で推移。

○県と本市の差は、年間で50万円程度。

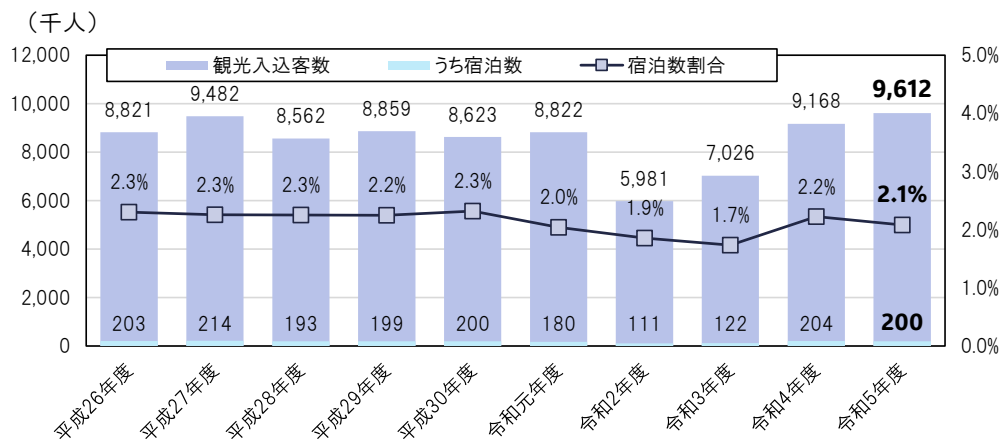


○本市の主要観光施設利用者数は、近年回復傾向。

○令和4年に657万人、令和5年に693万人でコロナ禍前の水準を上回っている。



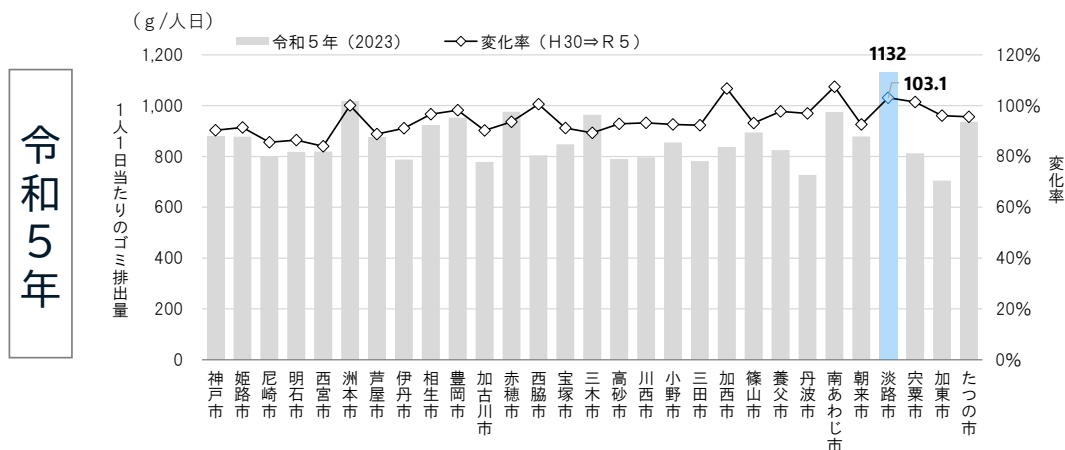
○淡路市全体の観光入込客数は、令和4年には、コロナ禍以前の水準を上回り、令和5年に962万人。宿泊は全体の2%程度。令和5年度淡路地域の観光客(1,300万人)の7割以上は淡路市となっている



(3) 環境

○本市の1人1日当たりのゴミ排出量は、県内の市では最も多い。

○資源化率は、県内市では2番目に高い。



(4) 生活

①交通

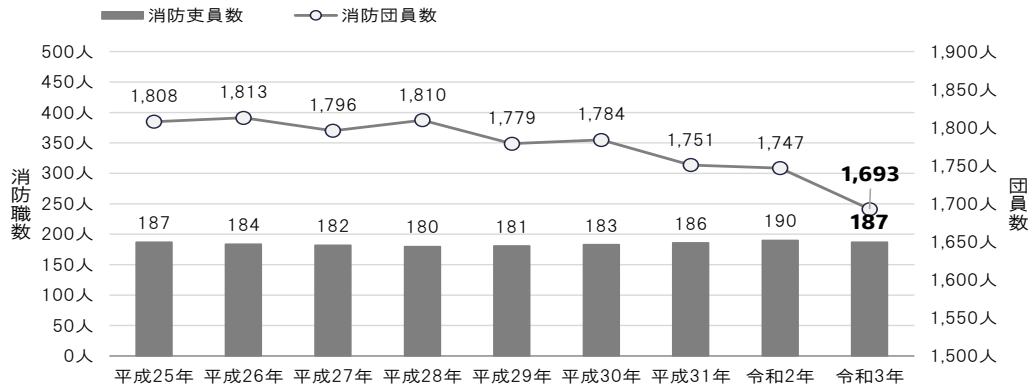
○淡路交通は、高速バスは3エリア、島内路線は淡路市では2路線が運行。あわ神あわ姫バスは、6路線で運行している。

②消防

○本市の消防吏員数は、180～190人程度で推移。消防団員数は減少傾向で、10年間で約1割減少。

③教育

○小中高は、平成30年以降学校数に変化はないが、児童数や生徒数は減少傾向となっている。教員一人あたり児童・生徒数については、高校のみ生徒数と同様に減少している。



(5) 行財政

①男女共同参画

○本市の令和6年の審議会等における女性登用率は、26.1%、一般行政職の女性管理職比率も14.5%とともに過去8年間で2番目に低い。

②ふるさと納税

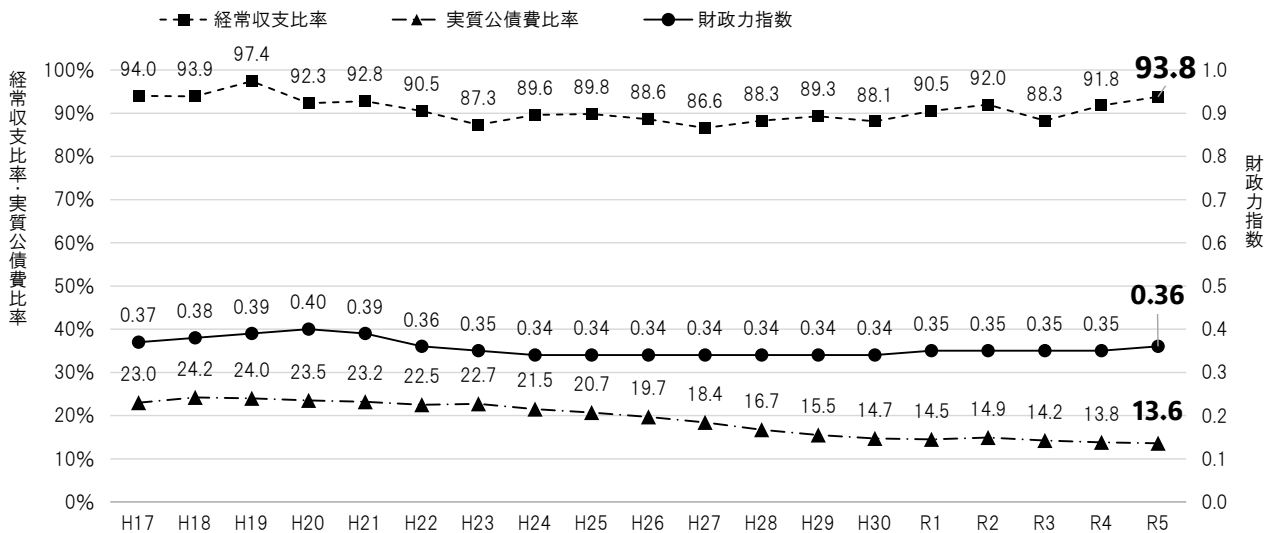
○本市の令和6年のふるさと納税額は約42億3千万円。平成29年度との変化率は15.6倍。

③行財政

○経常収支比率は、令和元年以降増加傾向で、令和5年は93.8%となっている。

○実質公債費比率は、減少傾向で推移し、令和5年に13.6%となっている。

○財政力指数は、平成21年以降0.3台で推移している。



2. 時代の潮流

(1) 未曾有の少子高齢化による人口減少

我が国の総人口に占める年少人口（0～14歳）は11.2%、生産年齢人口（15～64歳）は59.6%、65歳以上は29.3%となっています。就業者は増加傾向にある一方で、ここ20年で急速に高齢化が進んでいます。2023年の産業別就業者の年齢構成比を見ると、全産業の就業者のうち、55歳以上の高齢就業者の占める割合が31.9%であるのに対し、29歳以下の就業者の占める割合は16.7%にとどまっています。

今後も人口減少に歯止めがかからないことが想定される中で、少子化の進行や都市活力の低下、人材不足に加え、持続可能な産業への構造転換などへの対応などが求められています。

(2) 持続可能な地域資源の活用

地域資源を持続的に活用し、持続可能な地域づくりを目指すことが、特に若い世代から求められています。再生可能エネルギーや里山からのバイオマスといった地域の自然の恵みを活用し、防災力の向上などの社会課題解決や、地域経済の活性化、雇用・所得の向上につなげていける仕組みづくりが必要です。地域が自らの課題を解決し続ける「自立した地域」を作り、それぞれの個性を活かして地域同士が支え合う「自立・分散型社会」を目指していくことも重要です。

(3) 産業構造・経済労働環境の変化

我が国の生産年齢人口の減少を背景に、農林業従事者数、製造就業者数等は大幅に減少し、担い手不足の解消及び人材確保は、産業分野においても大きな課題となっています。

持続可能な産業の実現に向けては、女性や高齢者をはじめ、働く意欲を持ちながら十分に就業できていない者の労働参加を促していくことが重要です。また、若者のライフスタイル・働き方の変化を背景に、ワーク・ライフ・バランスの向上が求められる中、女性の社会参画や男性の育児休暇取得などの制度改正も進められています。

持続可能な地域経済の発展のために、人の働く場とテクノロジーの活用とのバランスを考えていくことも必要となっています。

(4) 価値観の多様化

近年、人々の価値観や意識は、ますます多様化・複雑化しています。性別、年齢、人種、性的指向・性自認、障がいの有無、社会的地位などにとらわれず、誰もが享受できるはずの機会や権利を受けられないことがないよう体制を整備し、個の豊かさを重視して多様性を認め合う、誰もが生きやすい社会を作り上げていくことが求められています。

(5) 誰もが活躍できる社会

我が国の平均寿命は年々延伸しており、2023年時点で男性が81.09歳、女性が87.14歳となっています。今後、健康寿命の延伸も期待される中、高齢者から若者まで活躍の場があり、全ての人々が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくるためには、幼児から高等教育、更には社会人の学び直しに至るまで、生涯を通じて切れ目なく、質の高い教育環境を整備し、有用なスキルを身につけられる学び直しの場が提供される必要が生じています。

人生100年時代を見据えた持続可能な社会は、人づくりが重要となっています。人づくりこそが次なる時代を切り拓く原動力となるため、誰にでもチャンスがあふれる国、地域として温かな手を差し伸べることが必要となっています。

(6) 安全・安心への備え

我が国では、平成23年の東日本大震災以降も、熊本県、石川県、宮崎県、鹿児島県といった各地で、局地的な集中豪雨、短時間強雨（線状降水帯）、土砂災害、地震などの自然災害が多発しており、気候変動による自然災害の激甚化・頻発化、更には近い将来、南海トラフ地震の発生が危惧され、家屋やインフラ等に対する被害の軽減や社会経済活動の維持が重要となっています。

災害は、私たちの日常を一変させ、生命や財産に大きな被害をもたらします。災害において、人命を守るためには、行政による「公助」、地域で協力する「共助」、自分の命は自ら守る「自助」の3つの連携が重要です。

高齢者や障がいのある方、外国人等も含め、誰もが安全・安心に暮らすことができる社会基盤の整備とともに、日ごろから地域での助け合い、情報の共有化などを含めたユニバーサルなまちづくりを進めることが重要となっています。

(7) デジタルの活用

ICTの発達によって、AIを活用した複雑な判断を伴う労働やサービス提供、ロボット技術による高度な作業が可能となっています。こういった新しい技術の活用により、生産効率の向上による経済的発展や労働力不足等の課題の解決が求められます。

他にも災害関連情報の収集と避難情報等の提供を正確に行うとともに、迅速な通信の復旧、継続的な通信サービスの継続等が求められています。

デジタル技術を活用し、地域住民の生活の質を向上させ、活力ある多様な地域社会を実現するために、全ての人々がデジタル化のメリットを享受し、心豊かな暮らしの実現に向け、デジタルサービスの実装加速化や行政サービスのデジタル化、デジタル人材の育成が必要となっています。

3. アンケート調査

(1) 概要

- 住民は市への愛着や定住意向が高い一方、「公共交通機関」「商工業の振興」「結婚・子育て支援」などは、重要度が高いにもかかわらず満足度が低く、優先的に取り組むべき課題として検討していく必要があります。現在の幸福度は、全国平均並みの6.48点であり、暮らしの満足度は5.88点と全国より1点程度低くなっています。
- 中高生世代は市への愛着を感じつつも、多くが進学や就職を機に市外へ転出する意向を持っています。その主な理由は、市内に魅力的な就職先や進学先、商業施設が不足しているという結果となっています。彼らが将来的に市内に定住・Uターンするためには、「雇用の確保・創出」が最も重要な条件として考えられます。幸福度については、高校生が7.48点に対して、中学生が6.87点とやや低くなっています。
- 市外在住者は淡路市に対して「自然が豊か」というイメージを強くもっており、主な訪問目的は観光・旅行等となっています。しかし、移住・定住を検討する上では、「安全安心の生活の場」「日常生活の利便性」といった実生活にひもづいた要素を重視しており、現在の観光地としての魅力だけでは定住促進につながりにくいと考えられます。
- 総括として、「自然環境」という市の強みが認識されている一方で、「雇用」「交通」「生活利便性」といった暮らしの基盤や経済環境の脆弱性が課題と考えられます。今後のまちづくりにおいては、市の魅力を維持しつつ、これらの課題に戦略的に対応し、特に若者が将来の選択肢として市内での生活を描けるような取組が必要と考えられます。

(2) 結果概要

【愛着・住みやすさ】

	住民	高校生	中学生
市への愛着	82.6%	85.9%	87.0%
住みやすさ	74.8%	73.9%	81.0%

【居住意向】

	住民	高校生	中学生
淡路市に住み続けたい	60.2%	16.1%	20.1%
当分は住み続けたい	28.7%	—	42.0%
将来的に淡路市に戻りたい	0.8%	41.2%	—
他のまちに移りたい	8.1%	42.7%	37.9%

【転出したい理由】

	住民	高校生	中学生
交通の便がよくないから	58.3% (1位)	80.0% (1位)	70.0% (1位)
買物など日常生活が不便だから	55.9% (2位)		
働く場所が少ないから	31.5% (3位)	36.3% (3位)	38.6% (3位)
他のまちに魅力を感じるから	—	41.2% (2位)	47.9% (2位)

【幸福度】平均点

	住民	高校生	中学生
幸福度	6.48 点	7.48 点	6.87 点
暮らしの満足度	5.88 点	-	-

※0点～10点の11段階評価

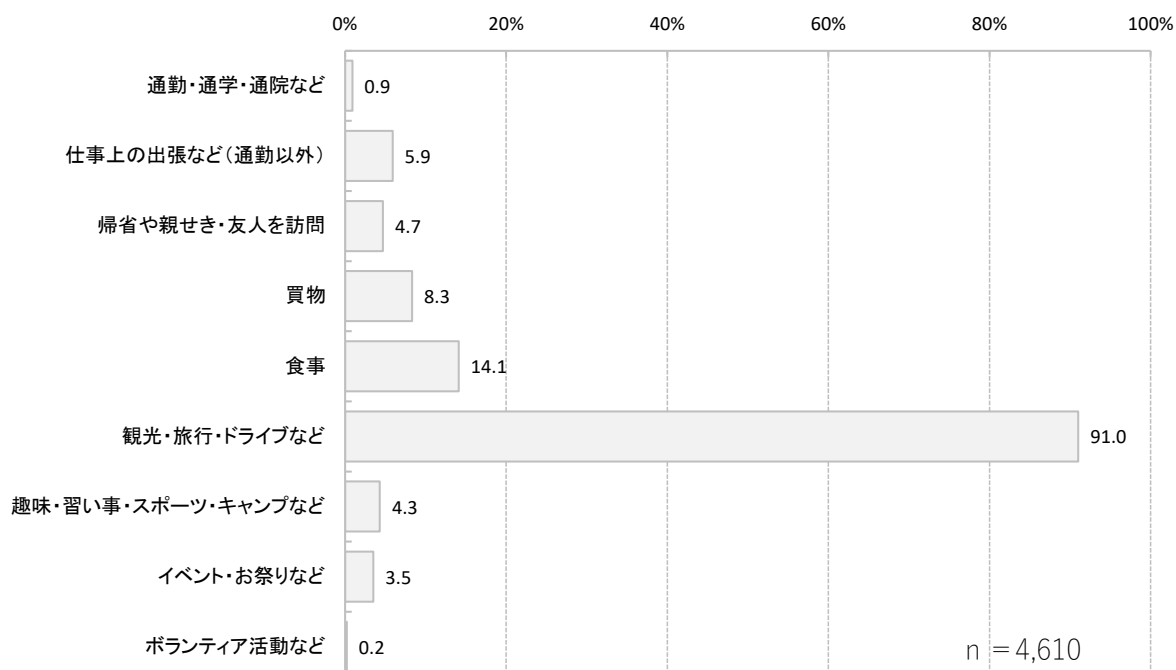
【幸福度の判断項目】

	住民	高校生	中学生
心身ともに健康な生活を送れること	57.4%	60.8%	60.4%
自宅の居心地が良いこと	56.5%	43.2%	43.4%
生活に必要な収入や貯蓄があること (中高生：お金に困らない生活を送れること)	51.3%	47.2%	36.3%
学校や職場の居心地が良いこと	-	58.8%	48.5%

【望む将来のまちの姿】

	住民	高校生	中学生
道路・交通網等の生活環境が整備された 利便性の高いまち	1位	1位	3位
高齢者・障がい者・子どもなどが安心して 暮らせる福祉のまち	2位	5位	6位
事故や犯罪の少ない安心して暮らせるまち	3位	3位	1位
豊かな自然環境を活かした循環型のまち	4位	2位	2位

【市外在住者の淡路市を訪問する目的】



※淡路市を訪問したことがある方限定設問

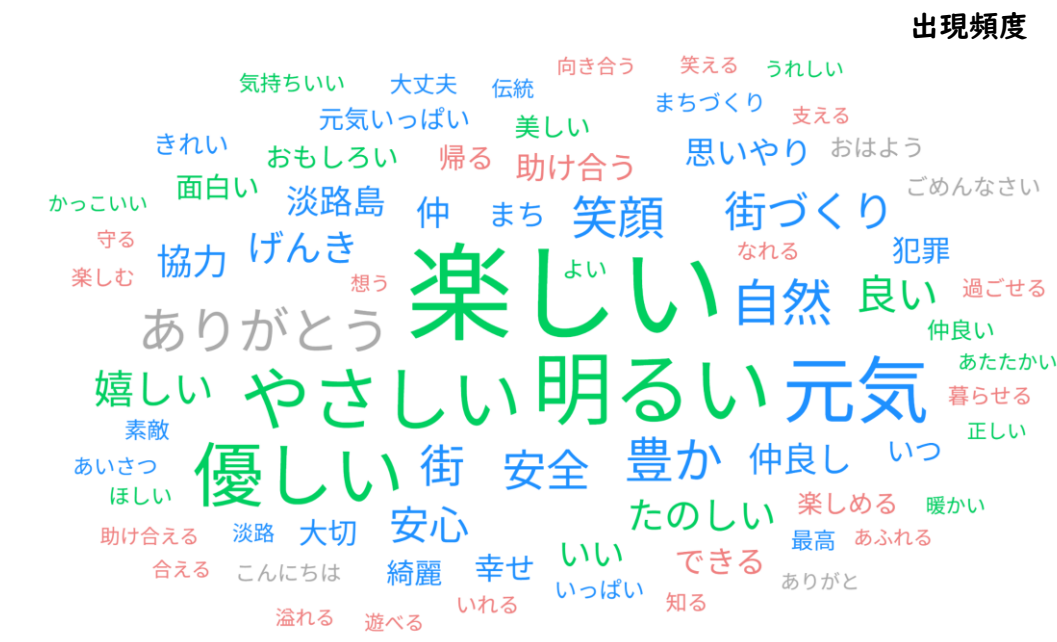
4. ワークショップ

【第1回WS結果】（目指したいまちの将来像）

班	将来像
1	愛し愛されるまち—LOVE&PEACE—
2	5C～Challenge、Connect、Comfort、Creative、Culture～ （挑戦、繋がる、安心感、創作的、文化・伝統）
3	淡路で暮らす私が好き
4	子どもが中心となるまち
5	離れたくない淡路市
6	はじまるまち はじめやすいまち
7	豊かな自然を活かして、出産・子育てがしやすいまちづくり
8	市民の意見が実現できる開かれたおもろい淡路

【プレワークショップ（小学生）結果】

【問3 淡路市の将来像に使いたい言葉】



青＝名詞 赤＝動詞 緑＝形容詞 灰色＝感動詞等

【第2回WS結果】（分野別の目指す姿）

班	分野	目指す姿	込める想い
1	地域福祉 健康・医療	受援力の高いまち	チーム内に高齢者の介護者や医療従事者がいたため、高齢者介護に重点を置いた。他者に助けを求めてサポートを受け入れる力が大事だと考え、お互いに助けを求めやすく、助けやすい市を目指してほしいと考えた。
2	地域福祉 健康・医療	つながるまち～自分らしく安心な～	将来像につながる題材として、安心して暮らせること、また誰もが働けたり行く場所があったり役割があるような場所、つながりが大事だと考えた。
3	住環境・自然環境	安全安心で自然環境を生かしたまちづくり	アンケートでも多かった安全安心を前提として具体的にはマイナスの資源をプラスに変えて循環する社会を目指す姿とした。マイナスの資源としては、竹や猪のいった資源や高齢者といった人的資源の活用が大事だと考えた。
4	防災 防犯	あんぜん・あんしん・あいのあるまち 自由＝責任と覚悟＝愛	防災ではインフラの整備として水道やツーリング客用の道路整備、市に多くあるため池の整備等が挙げられ、防犯では近所付き合い、挨拶の実施を行うことが大事だと考えた。
6	産業 観光	リピートしてくれるまち	観光としては人と人が接する体験型の観光を進め、産業では農業、漁業で連携することや複数回来て体験する、新しい体験ができることを売りだと思っているため、リピートを目指す姿とした。
7	子育て・教育 生涯学習	子育て世代が経済的に潤い、大人と子どもたちが笑顔で充実できる環境（まち）	雇用や教育の環境を整えて育てやすい環境を充実させることが重要だと考え、経済的な支援や保育料の軽減といった施策や子どもだけでなく大人が笑顔で入れる環境をつくること、それらを実現するために三田市のような学園都市を目指してほしいという想いを込めた。
8	住民参画 人権・国際交流	そろそろ変わってもええよねと素直に言えるまち	「誰もが」の対象を考えるとともに、皆が集まって話をする場が欲しいという意見が出たため、誰かとの繋がりだけでなく、移住者と元の居住者が話す場のような開かれた場を半強制的に設けることで素直に意見を言えるまちづくりを目指す姿とした。

※5班は、1回目からの連続参加者が少なかったため、各班に振り分けた。

【第3回WS結果】（若者や女性に「選ばれる」ための取組・資源活用法）

班	活用取組・資源等	活用手法
1	おまつり、淡路市の食材（肉・魚・野菜）、海・ビーチ、劇場・しづかホール・アソシエーションホール、公式 LINE、大きな体育館	アンバサダーやミス淡路が、店を紹介し、集客につなげ PR する 大きな体育館（アリーナ）ができれば、劇場やプロの試合などで活用できる
2	淡路市の豊かな自然や農業・漁業	自然や農業・漁業を体験することで、市に誇りを持てるよう、当たり前にあるものの価値を高める
3	自然や海、夕陽 農産物、商店 佐野運動公園	運動公園を使ったマルシェや商店街の職業体験、海でのカラオケイベント等の企画で、市内外属性問わず、交流によるにぎわいで活性化につながる

5. 将来人口の検証・推計

(1) 戦略効果の検証

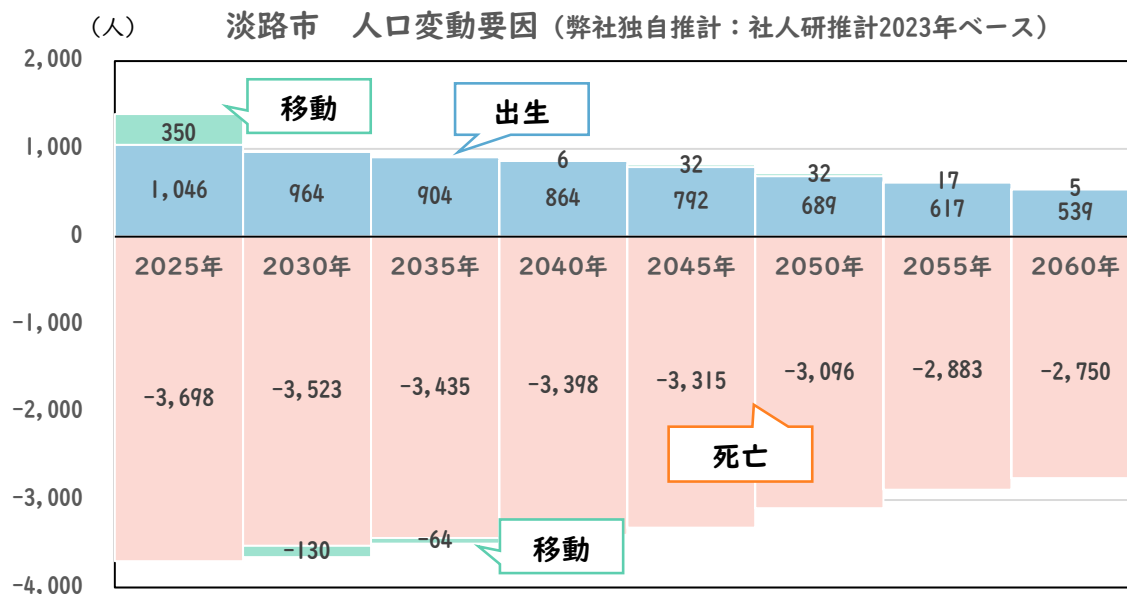
- 「淡路市人口ビジョン」策定時に見通された趨勢人口（特段の人口減少対策を講じない場合に予測される将来人口）と、その後の実績人口を比較することにより、総合戦略に基づく人口減少対策の効果を定量的に検証することができます。
- 2020年以降の国勢調査人口と趨勢人口とを比較すると、一貫して国勢調査ベースの実績人口が見通された趨勢人口を上回っており、戦略効果が実績人口として顕在化しています。
- 引き続き、課題を踏まえ最新の推計値も参考にしつつ、目標人口の実現に向けて、市の施策を検討し、まちづくりを進めていく必要があります。

戦略効果の検証		実績(国調ベース)						
		2015年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
A	国勢調査	43,977	41,967	41,639	41,307	40,877	40,253	39,663
		兵庫県推計人口						
B	趨勢人口 社人研推計2018年準拠	43,977	41,374	40,830	40,293	39,763	39,240	38,723
		補間推計(等比)						
A-B	戦略効果	0	593	809	1,014	1,114	1,013	940

(2) 推計

①人口変動要因

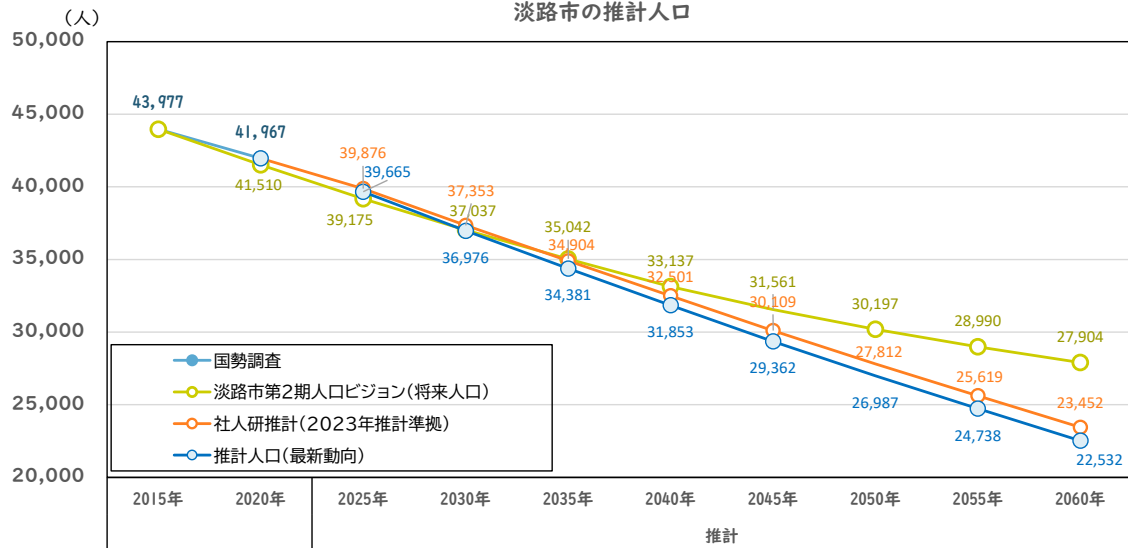
- 人口減少の最も大きな要因は「死亡」で、2060年までに26,000人程度の減少が見込まれています。
- 現在の推計では、「出生」は2030年には1,000人（5年間で）を下回り、更に減少し続け、2060年には500人台となることが見込まれています。
- 「移動」はプラスで推移することが見込まれる年もありますが、2025年を除いてその幅はわずかで多くても30人程度となっています。



②最新動向を踏まえた推計人口

○人口ビジョンの推計値と最新の動向（兵庫県推計人口 令和7年10月1日時点）を踏まえた推計人口では、2030年時点で61人、2040年時点で1,284人、2060年時点で5,372人の乖離が生じています。

○2045年の推計人口では、2020年（41,967人）よりも1万人以上減少し、3万人を下回り29,362人となることが見込まれています。



	国勢調査	推計							
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総数	41,967	39,665	36,976	34,381	31,853	29,362	26,987	24,738	22,532
0～4歳	1,245	1,046	964	904	864	792	689	617	539
5～9歳	1,603	1,392	1,084	1,000	939	898	824	716	642
10～14歳	1,647	1,645	1,395	1,088	1,004	944	903	829	719
15～19歳	1,748	1,561	1,500	1,275	994	916	861	824	756
20～24歳	1,532	1,465	1,256	1,209	1,034	802	737	693	664
25～29歳	1,324	1,352	1,403	1,215	1,168	1,002	780	717	674
30～34歳	1,746	1,353	1,348	1,398	1,210	1,166	1,002	779	717
35～39歳	1,916	1,806	1,369	1,366	1,415	1,226	1,182	1,016	790
40～44歳	2,399	2,031	1,808	1,371	1,370	1,419	1,229	1,185	1,018
45～49歳	2,666	2,435	2,003	1,784	1,355	1,355	1,404	1,216	1,173
50～54歳	2,435	2,750	2,440	2,012	1,795	1,364	1,364	1,414	1,225
55～59歳	2,497	2,503	2,773	2,459	2,030	1,813	1,380	1,379	1,430
60～64歳	2,869	2,532	2,528	2,802	2,484	2,054	1,836	1,398	1,397
65～69歳	3,496	2,818	2,507	2,512	2,786	2,470	2,046	1,828	1,392
70～74歳	3,877	3,416	2,719	2,430	2,443	2,712	2,408	1,994	1,781
75～79歳	2,855	3,562	3,166	2,540	2,282	2,302	2,559	2,276	1,882
80～84歳	2,368	2,444	3,126	2,789	2,261	2,048	2,080	2,309	2,057
85～89歳	2,011	1,794	1,883	2,444	2,196	1,811	1,664	1,687	1,868
90～94歳	1,265	1,211	1,099	1,189	1,581	1,431	1,215	1,117	1,128
95歳～	468	549	605	594	642	837	824	744	680
(再掲) 0～14歳	4,495	4,083	3,443	2,992	2,807	2,634	2,416	2,162	1,900
(再掲) 15～64歳	21,132	19,788	18,428	16,891	14,855	13,117	11,775	10,621	9,844
(再掲) 65歳以上	16,340	15,794	15,105	14,498	14,191	13,611	12,796	11,955	10,788
(再掲) 75歳以上	8967	9560	9879	9556	8962	8429	8342	8133	7615

※国勢調査の年齢別人口は”年齢不詳”を按分している

6. トップインタビュー

(1) 実施目的

淡路市の最上位計画となる第3次淡路市総合計画及び第3期淡路市総合戦略を策定するにあたり、市長の考えやご意向等を確認し、まちづくりの方向性に反映するため、インタビューを実施する。

(2) 実施日時

令和8年2月6日（金）10時40分～11時40分

(3) 場所

市役所2階市長室

(4) 応対者

インタビューー：戸田敦大市長

インタビュアー：(株)ぎょうせい中井

(同席者) 淡路市野田部長、伊藤係長、秘書高濱課長補佐

(株)ぎょうせい竹本

(5) インタビュー項目

- ①将来像について
- ②アンケートの結果について
- ③人口政策について
- ④広域連携について

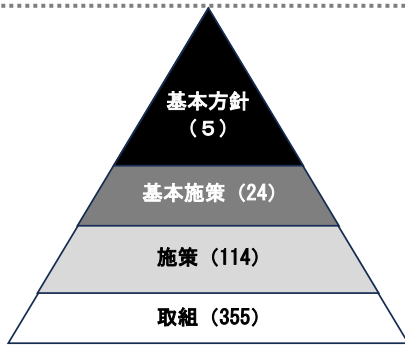
(6) インタビュー要旨

- 「全ての市民の可能性を高め、全ての市民が輝く淡路市」若い世代が魅力を感じて住んでもらえる、選ばれるまちにしたい。将来像のキーワード：可能性・共創・輝くなど
- 将来人口は2040年に3万人規模となるが見込まれる中、若年層（15～34歳）を現在の7%から10%程度（神戸市程度）まで引き上げていきたい。
- 淡路市固有の価値（自然、食、歴史など）を磨き、職×住×遊があることをPRする「シティプロモーション」を戦略的に推進していく。
- 教育や福祉、防災施策を推進するためにも、DXの取組を積極的に推進していく必要がある。
- 防災・減災として、コミュニティの再編によって、共助公助を高めていく。
- まちづくりの大きな方向性としては、行政主導ではなく、市民が「自分事」として主体的に取り組み活躍し、行政は伴走支援する形を重視する。
- 広域連携としては、島内3市と連携を深めていくとともに、神戸市や明石市とプロモーション連携を図り、いずれは瀬戸内エリアとも連携を視野に入れていきたい。

7. 第2次総合計画（後期基本計画）・第2期総合戦略の評価

(1) 第2次後期計画の評価

評価方法



評価算出方法

左記のとおり、施策体系最下位の「取組」の進捗度を把握し、積み上げて平均点を算出したものをそれぞれの評価としました。（戦略は「基本的方向」を最下位として評価）

10点	目標達成
8点	目標を概ね達成
5点	目標を下回る
1点	目標を大幅に下回る

【計画全体及び基本方針評価】

7.32点

「目標を概ね達成」の水準。

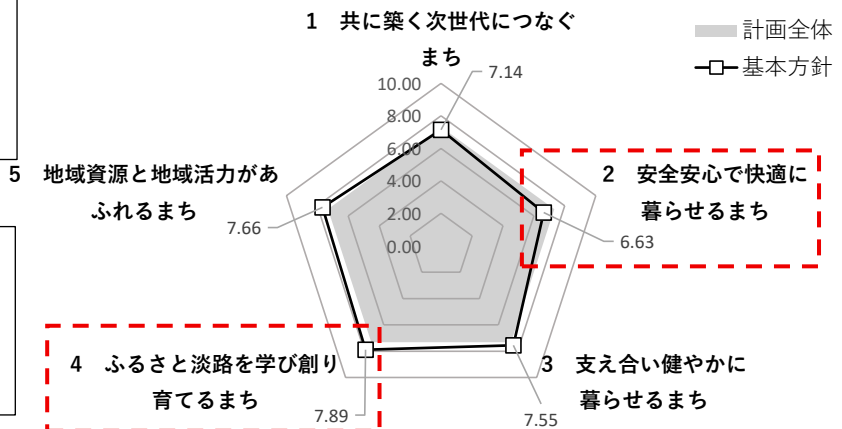
高

基本方針4
ふるさと淡路を学び創り育てるまち
7.89点

低

基本方針2
安全安心で快適に暮らせるまち
6.63点

【基本方針の評価点】



【第2次後期計画評価のまとめ】

評価が高かった『基本方針4 ふるさと淡路を学び創り育てるまち』では、「基本施策2 生涯学習の充実」や「基本施策3 スポーツ・レクリエーションの充実」で評価が高く、本市での暮らしをより充実させることに貢献できたと考えられます。

一方で、評価が最も低かった『基本方針2 安全安心で快適に暮らせるまち』では、「基本施策1 定住拠点の整備」や「基本施策4 上下水道の整備」などの取組で、評価を下げており、暮らしに直結する住環境の整備に課題を残しました。

市民アンケート結果を踏まえると、住環境や健康づくり、福祉施策の満足度を上げることが、暮らしの満足度を向上させる相関関係があることから、次期計画においては、より重点的に取り組むことを検討していく必要があります。それとともに、満足度が低い「結婚・子育て」や「農漁業」「商工業」の取組についても、取組の方向性も含めて検討していく必要があります。

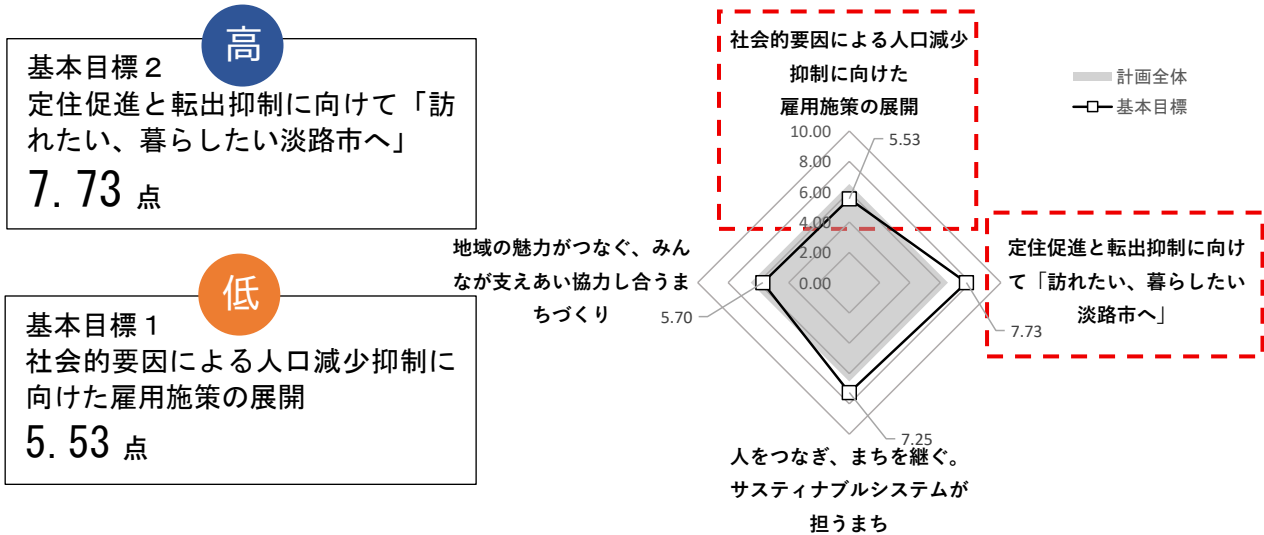
(2) 総合戦略の評価

【計画全体および基本目標】

6.52 点

「目標をやや下回る」の水準。

【基本目標の評価点】



基本目標	指標	単位	基準値 (H30)	目標値 (R8)	実績値		指標の 方向	達成率	基本目標 ごと達成 率
					値	年度			
社会的要因による人口減少抑制に向けた雇用施策の展開	就業者数	人	16,781	16,600	17,159	R3	→	103.4%	100.7%
	事業所数	事業所	2,267	2,100	2,057	R3	→	98.0%	
定住促進と転出抑制に向けて「訪れたい、暮らしたい淡路市へ」	社会動態による転入人口	人	1,145	1,200	1,560	R6	↑	130.0%	100.6%
	社会動態による転出人口	人	1,376	1,200	1,546	R6	↓	71.2%	
人をつなぎ、まちを継ぐ。サステイナブルシステムが担うまち	出生数	人	219	250	167	R6	↑	66.8%	66.8%
地域の魅力がたつなく、みんなが支えあい協力し合うまちづくり	土地平均価格（住宅地）下落率	%	3.7	1.5	-0.4	R6	↓	200.0%	200.0%

【第2期総合戦略評価のまとめ】

施策評価が高い『基本目標 2 定住促進と転出抑制に向けて「訪れたい、暮らしたい淡路市へ」』の数値目標をみると、転入で達成率 130%で、実績値の差でも転入超過となっており、これは一つの要因として就業者数が伸びたことや、達成率は低いものの出生への取組が成果につながったと考えられます。

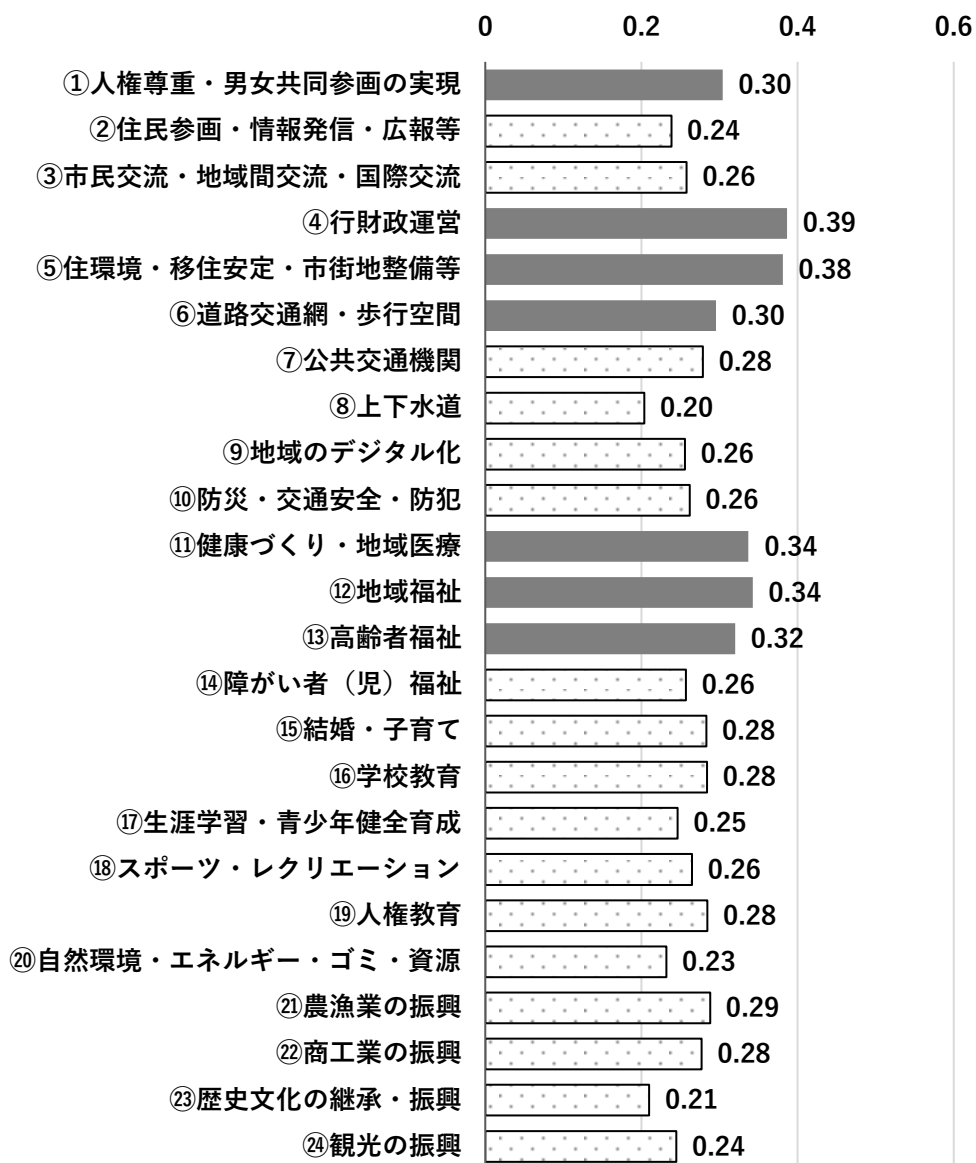
次期総合戦略としては、令和7年末に国から示された「地方創生に関する総合戦略」を踏まえ、より持続的にそして魅力的な市となるよう、出生数増加への取組の継続とともに、より効果的と考えられる新規施策を展開していく必要があります。

【参考】市民アンケート結果

【生活満足度と施策満足度の相関】

○生活満足度と市の施策満足度の相関関係を見てみると、つぎの7施策については、相関関係があるとなっています。

○施策の満足度が上がると、暮らしの満足度も上がる項目となっています。



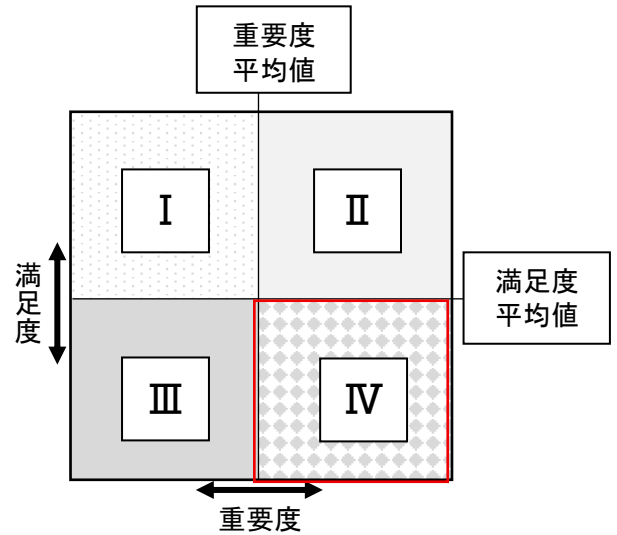
相関関係がある
 施策の満足度が上がると暮らしの満足度も上がると考えられる



相関関係がない
 施策の満足度と暮らしの満足度はほとんどないと考えられる

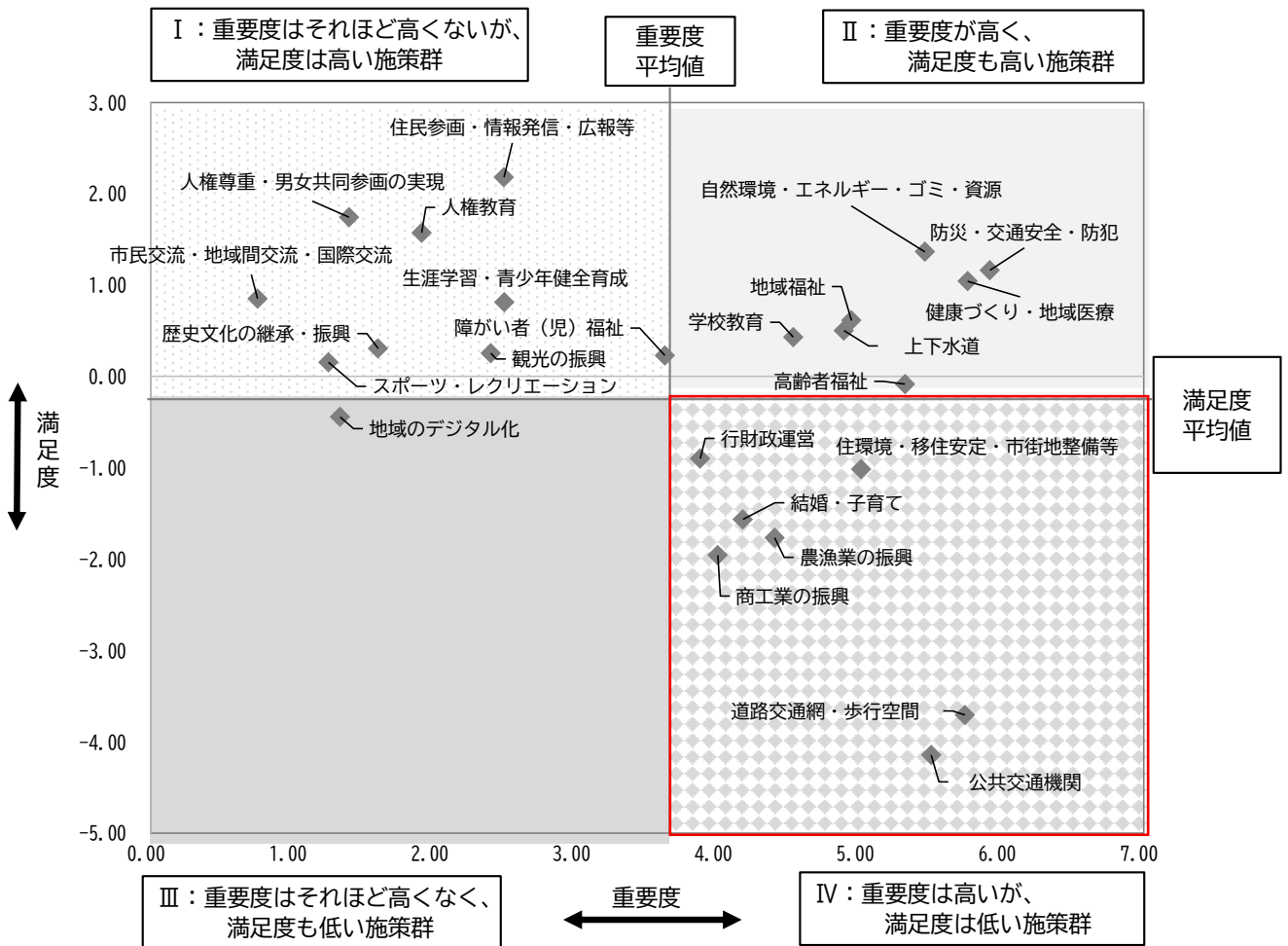
【満足度と重要度分析】

I : 重要度はそれほど高くないが、満足度は高い施策群
II : 重要度が高く、満足度も高い施策群
III : 重要度はそれほど高くなく、満足度も低い施策群
IV : 重要度が高いが、満足度は低い施策群



【IVエリア 重要度は高く、満足度が低い項目】

4 行財政運営	15 結婚・子育て
5 住環境・移住安定・市街地整備等	21 農漁業の振興
6 道路交通網・歩行空間	22 商工業の振興
7 公共交通機関	



8. 基礎調査整理

【強み】

- ・社会動態は、R2以降プラスで推移
- ・第3次産業就業者数及び市町内総生産額も増加傾向
- ・特化係数は第1次産業や教育等で全国や県よりも高い
- ・人口1人当たり市町民所得は県と同様に増加傾向
- ・観光客数は、コロナ禍以前の水準を上回る
- ・ゴミの資源化率は県内市で2番目に高い
- ・市民・中高生の愛着は、80%以上。
- ・住み続けたい市民は60%以上
- ・市民60名以上がWSに集まるほど、まちづくりへの関心が高い
- ・まちは資源の宝庫
- ・教育や学びの環境に関する評価が高い
- ・H30基準値として、事業所は減少しているが、就業者は増加
- ・土地価格の上昇

【弱み】

- ・減少傾向がS55から継続しており、高齢化率は県内市で2番目に高い
- ・20年間で約1万人減少
- ・出生数は減少傾向で推移
- ・第1次・第2次産業就業者は減少傾向
- ・人口1人当たり市町民所得の県との差は年間50万円程度
- ・1人1日当たりのゴミ排出量は県内市で最も高い
- ・消防団員は10年間1割減少
- ・少子高齢化に伴い、小中高の児童・生徒数が減少傾向
- ・淡路市に住み続けたい中高生は2割程度
- ・転出したい理由は、「交通の便」や「買い物環境が不便」が高い
- ・まちの資源を生かし切れていない
- ・住環境の施策の評価が思わしくない

【機会】

- ・市民・中高生が望むまちの姿は、道路・交通網等の生活環境が整備された利便性の高いまち」
- ・中高生の望むまちの姿の2番目は「豊かな自然環境を活かした循環型のまち」
- ・地域循環型共生圏づくりへの機運の高まり
- ・女性や高齢者の働く意欲の向上
- ・ICTやAI技術の活用環境
- ・誰もが生きやすい社会の構築
- ・誰もが生涯活躍できる社会への環境整備

【脅威】

- ・人口減少・少子高齢化の進行
- ・20年後には3万人を下回る見込み
- ・人材不足（特に第1次・第2次産業）
- ・南海トラフ地震発生の懸念
- ・自然環境の変化による自然災害リスクの高まり
- ・防災・減災対策に不可欠なコミュニティの希薄化
- ・市民の交通の利便性に関する意識
- ・若者が働きたいまちとの乖離

9. まちづくり課題

市の固有の資源を磨き、未来へ仕掛けていく、市民とともにつくる淡路市に向けたまちづくりにおける課題は次のとおりです。

(1) 若者に選ばれる「住みたい・戻りたい」まちづくり

中高生の約8割が将来的に市外への転出を希望しており、その主な理由の一つが「魅力的な就職先の不足」です。人手不足が懸念される第1次・第2次産業において、ICTやAI技術を活用して生産性を向上させるとともに、新しいテクノロジーを活用した仕事の場を整備することが求められます。

淡路市固有の価値（自然、食、歴史等）を活かした「職×住×遊」のPRができるシティプロモーションを戦略的に行い、多様な働き方を創出することで、若者が魅力を感じ選ばれるまちとなる必要があります。

(2) 生活利便性と質の向上

市の最優先課題として挙がっている「公共交通機関や道路網の整備」については、「あわ神あわ姫バス」などの既存路線を維持しつつ、高齢者や車を持たない若者でも移動しやすい柔軟な交通手段を構築するとともに、買物環境の改善を含めて、デジタル技術（DX）を活用して、生活の質の底上げを図ることが求められています。

また、中高生が望む将来像として「豊かな自然環境を活かした循環型のまち」が上位にあることを踏まえ、自然環境の保全の取組と再生可能エネルギー等を活用した、持続可能なまちづくりが必要です。

(3) 笑顔になれる子育て・教育環境の構築

出生数は減少傾向にあり、子育て世代の減少が顕著となっています。市民の「結婚・子育て支援」の満足度は低くなっていることから、保育料や通学手当等の経済的負担の軽減は継続しつつ、子どもだけの視点でなく、大人が笑顔でいられるような環境の構築が必要です。

また、ふるさと教育の強化を図ることで、中高生の愛着を将来の定住に結びつけるため、地域の自然や産業（農林水産業）を体験する機会を増やし、郷土への誇りを醸成することが重要です。

(4) 関係人口構築から移住への結びつき

年間約 962 万人の観光客が本市を訪れていますが、その約 98%が日帰り客であり、宿泊客はわずか 2 %程度に留まっています。多くの訪問者が一時的な「通過」で終わっており、地域との深い関わりをもつ（関係人口）や、その先の定住に結びつく「滞在・体験型観光」へのつながりに力を入れていく必要があります。「人と人が接する体験」を通じてリピーターを増やし、地域との継続的なつながりを構築する仕組みが求められています。

(5) 防災力向上と共助を高めるコミュニティづくり

今後、発生が懸念されている南海トラフ巨大地震等の災害への備えを見据え、自助、公助、共助は不可欠です。

公助としては、引き続き、避難所となる体育館への空調設備の設置など、災害への備えを強化する必要があります。

また近年、人口減少を背景にコミュニティの希薄化が進み、コロナ禍以降拍車がかかっています。災害時の共助が不安視され、受援力を高めることが求められています。

そのため、市民が「自分ごと」として主体的に取り組む地域活動に対し、行政が伴走型支援を行い、移住者、外国人等も含めた多様な人々が役割を担う、地域コミュニティ意識の高揚を図ることが重要です。

(6) 期待される行財政運営と「共創」の市政運営

本市は、これまでも行政改革大綱や新行財政改革推進方策に基づき、行政改革に取り組み、実質公債費比率の減少や財政安定化に努めてきました。

今後も人口減少が見込まれる中、財政運営は厳しい状況が続くと予測されますが、行財政運営の施策満足度を向上させ、市民の生活満足度向上に寄与する、より安定的で透明性の高い行財政運営が期待されています。

また、社会が大きく変化していく中で、様々な行政課題や地域課題を解決していくためには、全ての市民が主役となり、地域の団体や企業、行政が一体となって、ともに考え、汗を流す「オール淡路市」の取り組みが不可欠です。持続可能な市政運営のためにも、市民の方との対話やコミュニケーションの機会を増やすなど、市民とともに創り上げていく「共創」によるまちづくりが重要です。